

第3章（基準04）

4-1. アドミッションポリシー（受入れ方針・入学者選抜方針）が明確にされ、適切に運用されていること。

《4-1の視点》

4-1-① アドミッションポリシーが明確にされているか。

4-1-② アドミッションポリシーに沿って、入学者選抜等が適切に運用されているか。

4-1-③ 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員及び在籍学生数並びに授業を行う学生数が適切に管理されているか。

（1）4-1の事実の説明（現状）

4-1-① アドミッションポリシーが明確にされているか。

〔経営情報学部〕

アドミッションポリシーは次の通りである。

将来、実社会で活躍するということをこころざし、そのために最新の経営知識、的確な情報処理能力、高度な言語能力を習得し、問題発見力・解決力、コミュニケーション力を身につけようとしている以下の人材を求める。

- （1）実社会で活躍したい意志があること。
- （2）基本的なスキルを有しているか、強い興味を抱いていること。
- （3）経営情報学部をよく理解していること。

このポリシーを募集要項及び学部紹介パンフレットやホームページ等に明記して公開している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成21（2009）年1月の大学設置・学校法人審議会のよる新カリキュラムの導入認可に関連して留意事項とされた、アドミッションポリシーの明確化のために、平成22（2010）年度の入試募集から次の通りとした。

「グローバルな課題に対する理解を深め、グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」

というグローバルスタディーズ学部の理念に共感する以下の人材を求める。

- （1）英語によるコミュニケーションの基礎力があること。
- （2）自ら考え、なにごとにも挑戦する意欲があること。
- （3）取り組んだら最後までやり遂げる意志があること。

〔経営情報学研究科〕

本学大学院のアドミッションポリシーは次のとおりである。

（1）企業、官公庁等に勤務する職業人であって、経営情報学の高度な専門知識の修得に強い意欲と学習能力を有する人。

（2）社会でそれぞれ専門性を発揮した仕事をしている人で、自己変革の気概を持ち、

創造的かつ高度な問題解決能力修得に強い意欲と学習能力を有する人。

(3)「民間企業・官公庁等に在籍し、入学時現在3年以上の実務経験を有している職業人を優先する。」

このアドミッションポリシーに沿って、大学院では入学要件を定め、アドミッションポリシーともどもHPや募集パンフレットに掲載している。

4-1-② アドミッションポリシーに沿って、入学者選抜等が適切に運用されているか。 〔経営情報学部〕

試験問題の作成、採点、合否判定をアドミッションポリシーに従って適切に運用している。現在の入学者選抜方法は、7方式（附属系列校推薦、一般推薦、指定校推薦、志、AO、一般、センター利用）を併用している。それぞれの入試方式においては、アドミッションポリシーに沿った入学要件を定めており、様々な才能を持った学生に対して門戸を開放しようという方針を具現化している。以下に主な方式の選抜基準について述べる。

(1) AO入試（キャリアAO）は自分のこれまでの経験から「実社会で活躍したい」志が具体的にある者を求め、発想力、実践力、対人力を30分の面接の中で評価する。合格者全員にSPIテストを実施し、面接時の評価内容とあわせて入学後のキャリア支援に活用する。

(2) 志入試は、問題発見力・解決力の資質があり、本学部においてリーダーとなれる資質のある者を求め、課題のプレゼンテーションと面接により入学判定を行う。

(3) 推薦入試は、調査書の評定平均と面接による選抜方式で、本学で定める資格・技能による実績加点がある。推薦入試は、附属・系列校、指定校、一般に分けて審査する。附属・系列校・指定校対象の推薦は、調査書の評定平均と面接によって行っている。指定校推薦入試では従来の方式に加えて専門・総合高校型を用意した。なお、指定校選定にあたっては、過去の受験実績と地域性を重視して行っている。

(4) 一般推薦入試は本学の教育方針を理解した学生を広く全国から求め、推薦入試で受験できるようにするために設けられた選抜方式である。調査書の評定平均と面接の他に小論文を課している。これは、調査書の評定平均の信頼性を補うものとして、受験生個人の能力（特に論理的思考の訓練度）をみるために導入したものである。

(5) 一般入試は、独自に筆記試験を行って選抜する方式である。本年度から経営情報学部、グローバルスタディーズ学部統一入試を導入し、受験生の利便性を確保した。外国語（英語）、国語（国語総合古文・漢文を除く）、地理歴史（日本史B）、公民（政治・経済）、数学（数学I、数学A、数学IIの範囲）の5科目の中から2科目を選択する。経営情報学部、グローバルスタディーズ学部同一問題を使用し、2学部併願が可能とした。また、試験日を6日程用意し、会場もターミナル型では新宿、品川、立川、町田、横浜、藤沢、大宮、沼津の8会場、I期？III期では多摩キャンパス・湘南キャンパスを選択して受験できるように設定し、受験生の利便性を考慮した入試運営を行った。

(6) センター試験利用入試は、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選抜する方式である。大学入試センター試験で実施される6教科28科目全て利用可能で高得点の2科目を判定として利用する。

それぞれの入試における採点方法は前述の通りであるが、筆記試験においては、選択科目

間の不平等が生じないように、偏差得点を採用している。成績は募集要項に明示してある得点配分に従って機械的に計算し成績順に並べ、上位から合格を出す。アドミッション委員会において、過去の入学手続率を勘案しながら合格ラインを設定し、合格者案を作成する。教授会および理事長に合格者案（受験者氏名を削除したもの）を提出し承認を得た後、合格発表をする。

入学前教育については、入学予定者に対し、3月に入学前学習を実施している。これはゼミナール担当教員が入学後春学期に行われる1年生必修のプレゼミナールを体験させ、大学で学ぶ意味と意義を伝え、円滑な学習生活を開始できるようにした。

【グローバルスタディーズ学部】

試験問題の作成、採点、合否判定をアドミッションポリシーに従って適切に運用している。現在の入学者選抜方法は、12方式（附属系列校推薦、一般推薦、指定校推薦、志、AO、社会人AO、編入4月・9月、帰国生4月・9月、留学生4月・9月、一般、センター利用）を併用している。学生募集数に比べ方式の数が比較的多いのは、グローバルスタディーズ学部の特殊性に鑑み、様々な才能を持った学生に対し門戸を開放しようという方針を具現化したものである。

これらの選抜方式は、単に多様な方式というだけでなく、各方式において、独自の選抜基準を設け、それに沿った形で多様な可能性を持った学生を集めるという方針を実現している。以下に主な方式の選抜基準について述べる。

（1）AO入試はもっとも特色のある方式である。アドミッションポリシーの3項目を満たす人材を求め、日本語と一部英語による面接と小論文審査の結果により入学判定を行う。小論文は、日本語ないし英語による小論文問題とし、受験者の選択に任せる。

（2）推薦入試は調査書審査と面接による選抜方式である。附属・系列校推薦、指定校推薦、一般推薦があり、調査書審査に関しては、それぞれの推薦に見合った審査基準を定めている。評定平均値及び英語の評定平均値又は本学で定める英語能力資格試験がある一定水準を超えていることが前提条件となる。面接は主に日本語で行う。

（3）一般入試は、独自に筆記試験を行って選抜する方式である。本年度から経営情報学部、グローバルスタディーズ学部統一入試を導入し、受験生の利便性を確保した。

外国語（英語）、国語（国語総合古文・漢文を除く）、地理歴史（日本史B）、公民（政治・経済）、数学（数学I、数学A、数学IIの範囲）の5科目の中で、英語を必須とし残りの4科目の中から1科目を選択する。経営情報学部、グローバルスタディーズ学部同一問題を使用し、2学部併願が可能とした。また、試験日を6日程用意し、会場もターミナル型では新宿、品川、立川、町田、横浜、藤沢、大宮、沼津の8会場、I期・III期では多摩キャンパス・湘南キャンパスを選択して受験できるように設定し、受験生の利便性を考慮した入試運営を行った。

（4）センター試験利用入試は、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選抜する方式である。I期は、外国語（英語）を必須とし、センター試験の受験科目から必須科目以外の1科目を選択し、2科目の得点の合計をもとに判定を行う。このとき選択科目として採用されるのは、受験した科目の中で一番得点の高かった科目である。得点については、偏差値得点を採用し、科目間の不公平を避ける措置をとっている。なお、

合格ラインとして、一定の基準を設定している。Ⅱ期はセンター試験のリスニングの得点と英語以外の受験科目の中で一番得点の高かった科目の得点をもとに判定を行う。

採点方法は前述の通りである。成績は募集要項に明示してある得点配分に従って機械的に計算し成績順に並べ、上位から合格を出す。アドミッション委員会において、過去の入学手続率を勘案しながら合格ラインを設定し、合格者案を作成する。教授会および理事長に合格者案（受験者氏名を削除したもの）を提出し承認を得た後、合格発表をする。

入学前教育については、入学予定者に対し、12月から3月にかけて入学前学習を実施している。これは入学後に行われるアカデミックイングリッシュプログラムの体験とTOEIC試験およびグローバルスタディーズ学部の学生になる前に知っておいた方がよい知識、特に英語授業を受講するのに必要な知識を伝え、円滑な学習生活を開始できるようにした。

【経営情報学研究科】

アドミッションポリシーに従って、入学者選抜方法は一般入試およびAO入試の二本立てで行っている。

（1）一般入試

年2回（4月、9月）の入学時期に対応して、1月および7月に2週間程度の出願期間を設定している。入学試験では第1次で書類選考（研究計画書）の審査、第2次で筆記試験（英文解釈または和文小論文を選択）及び面接によって合否を判定している。

この入学選抜においては、「大学院入学に相応の学力と知識及び研究意欲」を重視すると同時に、職務経歴も参考にしている。

（2）AO入試

多忙かつ多様な社会人に対応して、個別に期日を調整、設定して複数回の面接を行い、合否を判定している。知識や学識のレベルを問う口頭試問形式ではなく、志願者一人ひとりの入学目的と本学のカリキュラム整合性や職務経歴を重視した。総合評価には面接を行っている。

4-1-③ 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員及び在籍学生数並びに授業を行う学生数が適切に管理されているか。

【経営情報学部】

平成23（2011）年5月1日現在の収容定員は、1,280名、在籍者数は、1,466名であり、在籍者の比率は1.15倍である。また、入学定員は、320名となっており、平成23（2011）年度入学者数は、353名であり、入学者の比率は1.10倍である。

以上の通り、収容定員を適切に守り、教育にふさわしい環境の確保している。

【グローバルスタディーズ学部】

平成23（2011）年5月1日現在の収容定員は、600名、在籍者数は、600名であり、在籍者の比率は1.00倍である。また、入学定員は150名となっており、平成23（2011）年度入学者数は、169名（他に編入生2名、転部生1名）であり、

入学者の比率は1.13倍である。

以上の通り、収容定員を適切に守り、教育にふさわしい環境の確保している。

〔経営情報学研究科〕

入学定員は博士課程前期が60人、博士課程後期が10人、収容定員は博士課程前期が120人、博士課程後期が30人である。平成23（2011）年5月1日現在の在籍者数は、博士課程前期が112人、博士課程後期が2人であって、収容定員に対する充足率は、それぞれ0.93倍、0.67倍である。

（2） 4-1の自己評価

〔経営情報学部〕

アドミッションポリシーをより明確にし、それに沿う学生の受け入れのための様々な募集活動を行っている。具体的には、地元多摩市のアミューズメント施設である「サンリオピューロランド」との提携等による工夫により、オープンキャンパスの動員数が1,500名を超え、着実な成果になっている。

入学試験の実施結果は、経営情報学部では在籍者数が定員を上回り、適正な範囲で管理されているものと評価している。また、学外試験会場数を増設により受験生がより地元に近い環境で受験できるよう配慮している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

グローバルスタディーズ学部の所在地である藤沢市周辺の高校へオープンキャンパス、教育内容明会および出張講義受付の案内等地域に密着した募集活動、入試広報を積極的に行った結果、平成23（2011）年度春入試においては、定員150名に対し169名（他に編入生2名、転部1）の入学手続きがあったことは大いに評価できる。

〔経営情報学研究科〕

平成22（2010）年秋入学者は22名（定員20名）、平成23（2011）年春入学者は37名（定員40名）となった。年間延べ31回に及ぶ大学院説明会、公開講座等の募集イベントとホームページによる一貫した情報発信により徐々に当大学院の特色が社会人に浸透しつつあると考えている。

また平成23（2011）年度より、多摩地区における社会人のビジネスパーソンのニーズを取り込むべく、新たに八王子サテライトの開設を予定及びビジネスICTコースの新設を予定しているため、これらの募集が強化され、将来的に定員充足される期待がもてる。

（3） 4-1の改善・向上策（将来計画）

〔経営情報学部〕

平成24（2012）年度一般入学試験も前年同様グローバルスタディーズ学部との統一入試（一般入試）を実施し、受験生の利便性を確保した入試運営を行う。

AO入試についてはアドミッションポリシーに沿った事前面談を30分間行い、入学後のミスマッチを防ぎ、加えて出願時にWebテスト（SPI）を行う。その結果を入学前・

後の参考とし、効果的なキャリア育成につなげたい。

また、東京三多摩地区（多摩市、八王子市、立川市、日野市他）の受験生が減っている
ので、特に多摩市周辺の高校へのオープンキャンパス、教育内容説明会および出張講義受
付の案内等地域に密着した募集活動を積極的に行っていく。

それと共に留学生、社会人、編入学の受け入れを強化し、次世代のリーダーを担う幅広い
学生募集を行う。

【グローバルスタディーズ学部】

平成24（2012）年度一般入学試験も前年同様経営情報学部との統一入試（一般入試）
を実施し、受験生の利便性を確保した入試運営を行う。

既存の外国語系、国際教養系の学部との違いを学生に具体的に提示し、本学部のカリキュ
ラム内容、将来の方向性を明確に伝えていく努力をする。前年は地域に密着して本学部の
認知度を上げることに注力したがまだ認知度が定着していない。オープンキャンパス、
教育内容説明会、出張講義、高大連携など、学部を紹介するための様々な企画を更に進め
ていく。

本学部は、留学生、国内在住の外国人留学生、海外の日本人学校からの帰国生や国内外の
インターナショナルスクールからの受け入れを4月・9月にできるよう強化し、定員を
充足すると共に、学生に国際的な学習環境を提供する。

【経営情報学研究科】

事業承継に問題を抱えている企業へのアプローチを積極的に行う等、幅広く産業界に対す
る広報活動を徹底する。民間企業や業界団体、行政等のセミナーや講演会等の機会を利用
し、積極的に本学のPRを行う。今後は都心エリアのみならず、多摩地区のビジネスパー
ソンの取り込みにも注力する。また、本学のアドミッションポリシーをより具体的かつ
分かりやすく伝えるべく入学説明会等のイベント内容を工夫するとともに、ホームページ
の内容を更に充実させ情報発信力を強化する。併せて、社会のニーズに迅速かつ柔軟に
対応できるよう弾力的にカリキュラムの見直しも検討する。

4-2 学生への学習支援の体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-2の視点》

4-2-① 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。

本学では、学生に所定の期間内に十分な教育的成果を上げるための最適な教育組織、制度を提供し、また、修学上必要な諸援助を与えることを目的とし、教務委員会を設置しており、教員と職員の連携による、運営を行っている。また、教務委員会と連携する事務組織として、教務課を配置している。さらに、学生への教育・研究に必要な情報環境基盤を整備すると共に、その円滑な利用を促進するために効果的な支援を行うことを目的とし、M I C（メディア&インフォメーション・センター）が設置されている。M I Cの主な学習支援体制としては、（1）学生へのパソコン貸与・配布、（2）パソコン教室の運営、（3）図書館の運営、（4）学内ネットワークの管理、（5）教育サポート室の設置などがある。

また教務課は、学生課及びキャリア支援課と連携をはかりながら学習支援を行っている。

〔経営情報学部〕

教員の行う支援体制は、オフィスアワーとゼミナール担当教員のゼミ生への指導を行っている。オフィスアワーは、学生の質問、相談等に応えるための時間として、週1回、設定し、学生に掲示し、研究室のラウンジ等で行っている。各教員に対しては、学生指導が十分出来るだけの時間を確保するようにしている。ゼミナール担当教員は、所属する学生の履修・単位修得状況を学生カルテ「S t u d e n t C h a r t」で把握できるので、この情報をもとに学生の指導を行える環境を整えている。

また、平成22（2010）年度も引き続き、履修相談、指導についての学生への学習支援体制を強化のため以下の施策を実施した。

（1）「多摩大学エンロールマネジメント」のアドバイザー制度による、経験豊かな教職員が1年生を対象に面談を実施した。講義だけでなく、学習支援についても行った。これにより、履修登録など基本的な事柄も丁寧に対応して、具体的には、休退学の相談や成績不振学生へのフォローを行った。職員は全学生の履修・成績情報を学生カルテ「S t u d e n t C h a r t」で確認することもでき、必要に応じて教務課のスタッフが、学習に関する相談、履修指導等をきめ細かく行った。

また、学生の学習をよりきめ細かく支援するために、新たに「教育サポート室」を設置した。

（2）学生の学修支援の一環として T O E I C、M O S、I Tパスポート等の資格取得に対して支援を行った。

（3）平成23（2011）年度に設立が予定されている国際交流委員会の準備期間と位置付け国際交流推進部会を設置し、種々施策が実施された。また留学生と日本人学生の交流の場として国際交流ルームを設置した。

（4）T-S A Pは、長期（6ヶ月）3名、短期（約1ヶ月）3名と計6名が参加した。

（5）新疆から初の交換留学生（1年間）の受け入れを行った。

〔グローバルスタディーズ学部〕

教員の行う支援体制は、専任教員全員が、週に2～4時間をオフィスアワーとして提供し、学生の相談に乗っている。また、学生の要望に応じて、講義の補講を行った。さらに、履修登録期間及びオリエンテーション期間には、教務委員による履修相談コーナーをラウンジに設置し、履修相談のみでなく、成績等の事柄についても、きめ細かく対応をした。

国際交流課としての支援体制は、海外研修プログラムは、夏期と春期に提供し、それぞれ、説明会・オリエンテーション・体験報告会を行っている。平成22（2010）年度は、10プログラムに47名が参加した。国際交流課の学習支援体制としては、留学先との連絡調整・学生への情報提供・渡航手続きに関する指導を行い、留学中の諸問題については24時間体制で対応している。特に、平成23（2011）年2月に起きたニュージーランド地震では、迅速な対応で留学生全員の無事を確認し、地震後2日で帰国させた。また、プログラム終了後に参加学生からアンケートを回収し、その後のプログラムは国際交流課の対応方法を見直している。

〔経営情報学研究科〕

大学院研究科教授会の諮問機関として運営委員会を付置、同委員会の定期的な開催により、当該教育内容・指導方法にかかる組織的な見直し、改善提案が行なわれた。

またシラバスについては、学習計画の合理的な策定に資するべく、講義目的、講義要旨、講義の進め方、教科書、参考図書一覧などを詳細に明示している。また、入学時から修了時までの必要事項を時系列で網羅した「院生ハンドブック」なる小冊子を作成・配布し、シラバスを補完している。

本学大学院では、修士論文の作成に関して、徹底した指導体制を実践している。

具体的には、

- （1）論文指導体制の強化策として平成21（2009）年度より「論文演習」を導入し、定期的に教員の論文指導が受けやすい環境を整備した。
- （2）専任教員1人以上を指導教員として定めるが、複数の指導教員を推奨している。
- （3）指導教員による3回以上の指導を受け、内容記述後署名を受けた指導記録表を提出しなければならない。
- （4）修了直前に開催される修士論文予備等審査会において中間発表を行うことが必須となっている。

なお、平成22（2010）年度からは品川サテライトにおいても、図書サービスの導入や自習スペースの増加など更なる学習環境の向上を実現した。

4-2-② 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談を行うための適切な組織を設けているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

該当なし

4-2-③ 学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備

されているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

学生による授業評価制度「V o i c e (学生の声)」が導入されており、年2回学生の意見を汲み上げている。

これは、毎学期最後に実施される学生による全科目の授業評価制度で、集計された結果は、それぞれの教員に配布している。主な項目としては、

- * 授業での説明が明快でまとまりがあるか
- * 新しい理論や話題を紹介しているか
- * 学生の理解水準を踏まえた説明をしているか

などであり、その他自由記載欄に教え方で印象的なこと、良い点、悪い点など気づいたことを記載させている。

グローバルスタディーズ学部では、教員による学生へのフィードバックを公開している。フィードバックには、教員が授業評価を分析したうえで、何をどのように改善していくべきかを具体的に記述し、自由記載欄に記入された学生の意見についても、答えられるものについては、コメントを付けている。

〔経営情報学研究科〕

少人数制のため教員と院生の距離が非常に近く、コミュニケーションがし易いことが特長の一つである。特に、論文指導の際に様々な相談を直接受けている。またその他様々な要望を汲み上げることができるよう、院生による自主的組織である「院生会」役員と教職員との日頃のコミュニケーションに努めており、必要に応じ運営委員会や教授会で討議している。

また、経営幹部の地位に着いた修了生には、ゲストスピーカーとして自らの実経験を後輩に語る場を検討していたが、平成22（2010）年度より実施となった。

4-2の自己評価

〔経営情報学部〕

- ・ゼミナール担当教員が「T-NEXT」にてゼミ生の履修・成績情報を共有化することによりきめ細やかな学習指導体制が整った。
- ・平成22（2010）年度も「多摩大学エンロールマネジメント」が実施され、教職員一体となって学生指導を行った。
- ・学生の学習をよりきめ細かく支援するために、新たに「教育サポート室」を設置し、これにより学生と教員とのコミュニケーションをより円滑に進める体制を整えられ、オフィスアワーについても適正に運営された。
- ・新疆から初の交換留学生（1年間）を受け入れ、国際交流ルームを設置したことは評価できる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

少人数教育により、きめ細かい学習支援体制が運営されている。

教務委員（教員）による、履修指導については、相談コーナー設置も含めて評価できる。

国際交流課の学習支援体制としては、留学中の諸問題については24時間体制で対応しており、平成22（2010）年度は、10プログラムに47名が参加し、平成21（2009）年度より大幅に増加させた。

また、平成23（2011）年2月に起きたニュージーランド地震では、迅速な対応で留学生全員の無事を確認し、地震後2日で帰国させたことは、高く評価できる。

【経営情報学研究科】

平成21（2009）年度より院生からの要望もあり、これまで、個別に行っていた、論文指導を新たに「論文ゼミ」として開講し、定期的の開講することにより学習支援体制の強化が図れた。

4-2の改善・向上方策（将来計画）

【経営情報学部】

学生の更なるソフトランディングが必要になり、学修プロセスからの離脱をいかに減少させるかが課題である。上記の対策の一環として、平成23（2011）年度は従来の職員主導による「多摩大学エンロールマネジメント」を更に進化させるために教員が主となり、1年間通じて支援を行う。加えて今後は、より社会に適合的な人材を育成する意図をもって、キャンパスライフ全般について教員が学生とのコミュニケーションを密にし、社会人として適切な考え方や行動をするように導いていく事が重要であると考えられる。平成23（2011）年度には、多摩大学の基本理念3本柱のうち最初に謳われている【国際性】を実現させる為、経営情報学部国際交流委員会を設置する。多摩大学全体の国際化の一環として留学生対応に関してもよりきめ細かなものにしてゆく予定である。また海外からの正規及び交換留学生、海外インターンシップ生の獲得を目指す為日本国内及び海外にて留学フェアに参加する予定である。

【グローバルスタディーズ学部】

平成21（2009）年度改善・向上方策（将来計画）に掲げたとおり、教務委員会の元に、学習支援体制を推進するための小委員会設置等の検討を進め、平成23（2011）年度より学習支援室の設置という形を整えることができた。まず、学習支援室を学生に活用してもらうことが第一の目標である。そして利用した学生の声をもとに、教育編成に活かしたい。

【経営情報学研究科】

次年度は着実に成果の上がりつつある論文指導体制の更なる強化を行う。また修了生（同窓生）には在学中に修得しなかった科目の聴講を勧めるとともに、同窓会との連携を深め、実際の社会の問題把握を先取りしてゆく。

4-3 学生サービスの体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-3の視点》

- 4-3-① 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。
- 4-3-② 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。
- 4-3-③ 学生の課外活動への支援が適切になされているか。
- 4-3-④ 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切に行われているか。
- 4-3-⑤ 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

(1) 4-3の事実の説明(現状)

4-3-① 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。

〔経営情報学部〕

平成21(2009)年度より、入学時から卒業まで一貫した総合学生支援体制として「多摩大学エンロールマネジメント」実施してきたが、平成22(2010)年度は、サポート体制を強化するべく、1年生の必修授業であるプレゼミナールのなかで、教員3~4名、職員2名が1チームになり、学生約50名に対し、学生の教育的、精神的サポートを行なった。このなかでは、これまでと同様のサポートに加え、授業への出席状況の確認を行うことで、個々の学生が学園生活を送る上で抱える問題点を探り、欠席の頻度が高い学生に向けた生活指導を行った。

また、平成22(2010)年4月には、アドバイザーとしての相談体制を強化すると共に、適切且つ迅速な事務窓口な対応を行なうため、学生サービス、厚生補導、教育補助、就職補助を、シームレスに行なう組織として、学生課、教務課、キャリア支援課、メディアサービス事務課、図書館事務課の5部門を統合した学務部を新たに発足させた。事務局のリニューアルを行い、学生のワンストップサービスの実現に向け、学生が集まり易く、使いやすい環境も整えた。これにより、事務局で学生に対応できる窓口の間口は、これまでの2倍となり、学生を待たせることのない環境が完成した。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成22(2010)年度より、1年生には、大学へ入学するにあたり、不安な部分を解消するべく「メンタリングスキーム」を導入した。これは、アカデミックなこと、ノンアカデミックなこと、また個人的なこと悩む入学生の相談に乗ってくれる教員をパーソナルメンターとし、専任教員が年間を通じ5~7名の学生に対し相談を行いきめ細かいケアをする体制を構築した。

また、学生委員会に職員が委員として参加することで、教職員が一丸となり学生を支える環境を提供している。

平成22(2010)年度より、学生支援センターから、学生課へ組織を改め、学生サービス体制の整備を図った。

平成22(2010)年度より施行された神奈川県受動喫煙防止条例にならい、教職員による徹底指導を敢行、学生及び教職員の健康及び環境の保全を図っている。

〔経営情報学研究科〕

大学院の職員スタッフ全員が、誰でも学生サービスのサポート業務がこなせるよう常に情報の共有化を図っている。また院生の在籍者数も平成23（2011）年5月現在114名と全員を把握できる数であるため、休学の理由や、スタッフに個別に相談が合った内容等のデータを一元管理し、きめ細かいフォローができるよう最大限のサポートを行っている。

4-3-② 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

経済的支援としては、平成22（2010）年度も、奨学金制度、災害発生時支援、留学生支援及びアルバイト支援がある。また、奨学金制度としては4つの制度を設けている。外部団体運営による奨学金（①日本学生支援機構奨学金、②各地方自治体等の奨学金）は、多くの学生を支援している（給付・貸与状況はデータ編表4-10参照）。

本学運営による奨学金として、（③成績優秀者奨学金、④海外留学奨学金）を設けている。③は「学生の勉学意欲向上と維持を図る」ことを目的として、毎学期支給を行っている（データ編表4-10参照）。④は、「学業優秀で人物・健康ともに優れ、他の規範となり、かつ、将来グローバルな活躍が期待できる人材の輩出を支援する」ことを目的として、年1回海外への留学者に対して支給を行っており、従来行っていた英語圏への海外留学奨学金に加え、中国語学留学希望者に対する奨学金を準備するなど、充実を図った。

また、奨学金とは別な制度として

- （1）入学試験時の成績優秀者に対して、特別給費生制度を設けている。
- （2）学納金の納付が困難な者に対して、公的機関の斡旋に加え、民間教育ローンとも提携し便宜を図っている。
- （3）海外からの留學生には授業料30%免除制度を設けている。

さらに、災害発生時には、その程度によって、当該年度の学費減免や見舞金支給といった経済措置を行っており、平成23年（2011）3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、本学でも多くの東北地方の出身者がいたことから、全学をあげて安否確認を行い、被災した本学学生への経済的支援を行なった（対象：日本学生支援機構による被災地情報より、「岩手県、宮城県、福島県、青森県、茨城県、栃木県」の特に被害が甚大だと指定された地域に実家がある学生58名〔経営情報38名、グローバルスタディーズ学部19名、大学院1名：何れも含新入生〕）。

尚、この災害については、学園の規程に則り、罹災者支援も同時に実行している。

〔経営情報学研究科〕

経済的支援としては、日本学生支援機構の奨学金制度を設けているほか、本学の修士課程は厚生労働大臣指定講座のため教育訓練給付金制度の対象となっている。

4-3-③ 学生の課外活動への支援が適切になされているか。

〔経営情報学部〕

学生は、授業を通じ学問を身につけるだけでなく、課外活動で精神を磨く努力も行っている。大学公認の課外活動を行う団体は下記の2つがある。

- ・「学園祭実行委員会」

毎年11月に行われる学園祭の一切を取り仕切る団体。

- ・「サークル連合」(以下TCU [Tama University Club Union] という)

本学公認のサークルが所属する統括団体。活動は各サークル単位で行われるが、これらサークルの代表として活動を行うのがTCU本部である。経営情報学部では23サークル、およそ600人の学生が活動を行なっている。

これら団体(又は団体に所属するサークル)は、多摩大学学則及び基本理念に基づき、大学生として相応しい活動を行うよう、自己管理されている。また学務部学生課及び学生委員会は、これら学生主体の活動が各種大学規則の範囲内で正しく、円滑に行われるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等(データ編表4-11参照)サポートを行っている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

学生は、授業を通じ学問を身につけるだけでなく、課外活動で精神を磨く努力も行っている。大学公認の課外活動は以下に分類される。

- ・学生会

全学生が参加する組織。大学生生活に関わることを学生間で民主的に組織し、学生の総意を決議することを目的し、全学生が参加するイベントの企画運営を行い、中心となる学生が10名程度いる。

- ・公認サークル

学生個人の興味を満たす公認のサークルを結成したり、入会することにより、課外活動に積極的に参加することを奨励している。本学公認のサークルが所属する統括団体がSCU (SGS Circle Union) であり、平成22(2010)年度は、10サークル、のべ約120人の学生が活動した。

- ・学園祭

毎年11月に開催される学園祭「SGS Festa」を取り仕切る団体。約60名の学生が役割分担のもと活動した。

いずれの団体においても、多摩大学学則及び基本理念に基づきまた、各団体とも附随する規約及び細則のもと、大学生として相応しい活動を行うよう、自己管理されている。学生課及び学生委員会は、これら学生主体の活動が正しく円滑に行われるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等サポートを行っている。

ボランティア活動においては、積極的に参加するように告知並びに指導を行った。サークルによる美化清掃ボランティアのほか、平成22(2010)年度は、藤沢市の公立小学校での外国語活動支援員を開始、32名の学生が登録している。

〔経営情報学研究科〕

該当なし

4-3-④ 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切に行われているか。

〔経営情報学部〕

学生に関する様々な相談を行う機関としてカウンセリングルームや医務室（23年4月より保健室に変更予定）、また専門的な相談を受ける機関としては、ハラスメント委員会を設置している。教職員による相談員を配置し、いつでも何処でも相談に乗ることができるよう配慮されたものになっている。また、平成22（2010）年度より実施した学生生活アンケート（学生の心理を探る調査）は、学生の心の中にあるネガティブな部分を捉えることができ、学生指導を行う際の参考にすべき情報となった。

・カウンセリングルーム、医務室

学生の悩みへ専門的に対処するため、臨床心理士1人を配置し、基本的に週1回カウンセリングルームを開室している（データ編表4-8及び4-8備考参照）。

カウンセリングルームは、比較的学生の往来が少ない場所に配置し、相談は予約を優先としながら、飛び込み相談にも対応している。利用状況は経営情報学部で年間72件、相談内容は精神衛生、健康相談、経済面、進路や学業に関することなど多岐にわたっている。近年は友人とのトラブルや不安定な心の状態を総合的に整理するための相談など、その幅も広がりを見せている。

カウンセリングルーム以外の学生相談としては、医務室やゼミナールの担当教員に加え、経営情報学部では特に平成21（2009）年度から始まった多摩大学エンロールマネジメントにより、職員アドバイザーが身近な相談役となっている。また、本学は学生と教職員の精神的、物理的な距離が近いので、ゼミナール担当教員以外の誰とでも、気軽に相談ができる環境がつけられている。

・ハラスメント防止への取り組み

ハラスメントの発生防止・対応を目的にハラスメント防止委員会が、防止ガイドラインなどを学生生活ハンドブックや本学のホームページに掲載し、周知を図っている。教職員に対しては、教授会、研修及び規程の配布により周知を行っている。また学生からの相談は、教職員の中で任命された担当者が相談員として対応にあたっている。学生課はその窓口的存在である。

・身体障害者への入学後の支援

障害者が健常者と一緒に学生生活をおくれるよう、学務部学生課が中心となって、すべての教職員がサポートを行っている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

学生に関する様々な相談を行う機関としてカウンセリングルームや保健室、また専門的な相談を受ける機関としては、ハラスメント委員会を設置している。教職員によるアドバイザーを配置し、いつでもどこでも相談に乗ることができるよう配慮されたものになっている。

・カウンセリングルーム、保健室

学生の悩みへ専門的に対処するため、臨床心理士1人を配置し、週1回カウンセリングとサポートをカウンセリングルームを開室し、日本語と英語での対応を行っている。カウ

セリングルームは、相談者の個人情報を守られるように設置されている。相談者は予約を優先としながら、急な相談の対応にも応じている。保健室から相談室に学生を紹介することも多く、両者が連携を図っている。利用状況は、年間100件前後である。相談内容は、精神衛生・健康相談・経済面・進路や学業に関することなど多岐にわたっている。

近年は家族や友人とのトラブルや不安定な心の状態を総合的に整理するための相談など、その幅も広がりを見せている。

・ハラスメント防止への取り組み

本学では世界人権宣言を重んじる大学として、学生が安心して過ごせるキャンパスをめざし、人権侵害のない環境を整えている。ハラスメントの発生防止・対応をハラスメント委員会が、防止ガイドラインなどを学生ハンドブックや本学のホームページに掲載する他、平成22（2010）年度は専用のリーフレットを作成し、新年度のオリエンテーションにおいて全学生に配布、周知徹底の強化を図った。

また、学生からの相談は、教職員の中で任命された担当者が相談員として対応にあたっている。学生課はその窓口的存在である。

・身体障害者への入学後の支援

障害者が健常者と一緒に学生生活がおくれるよう、学生課が中心となって、すべての教職員がサポートを行う体制が整っている。

・その他

発達障がい学生が入学してくるようになり、本学では保健室、学生相談室、教職員と連携を取りながら学生支援をしている。

平成23年1月、神奈川県総合教育センターに講師を依頼し教職員研修を行った。結果として当該学生の履修単位習得につながった。

【経営情報学研究科】

全員社会人である院生の相談内容は仕事や経済的問題が主であるので、事務局スタッフが必要に応じて教員と連携を図り、個別に対応している。

4-3-⑤ 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

【経営情報学部】【グローバルスタディーズ学部】

小規模な大学である本学の特徴は、学生と教職員の距離が近いことである。学務部学生課だけでなく、ゼミ担当教員や身近にいる教職員に気軽に相談や意見を言える環境ができています。こうしたコミュニケーションを通して汲み上げられた学生の意見には各部署で対応している。

特に意見汲み上げのシステムとしているのが、アイデアボックス（S u g g e s t i o n B o x）と学生満足度調査である。学生満足度調査は、従来行なっていた学生サービス認識度調査に代え、平成22（2010）年度から実施したものである。学生からの意見や満足度の度合いを、より多く、直接的に聞き出すものであり、サービスの質を向上させることに役立つことが期待される。

アイデアボックス（S u g g e s t i o n B o x）は事務局に設置された、学生の要望・

意見を吸い上げる為の仕組みであり内容に応じて振り分けられ、各部署で対応を行うものである。

学生満足度調査は、年1回、普段事務局が行っているサービスや業務がどれ程学生に浸透し、利用され、そのサービスに満足しているかを確認するためのものである。これは直接多くの学生から意見を収集できるものでもあることから、更なるサービス向上に結び付けられた（意見により行なわれた環境改善実績「バス増便」「コンビニエンスストアの充実」「多摩キャンパスアリーナ屋根修繕対応」等）。

〔経営情報学研究科〕

学生の意見汲み上げについては、院生が自主的に組織している「院生会」の役員と日頃からコミュニケーションを重点的に行っている。また、在籍院生のメーリングリストを設定し、必要な学生サービスに関する情報を適宜発信するとともに、院生の意見・要望も受信している。少人数の社会人が対象なので、要望はダイレクトに教職員に伝える風土は十分あるものと考えている。

（2）4-3の自己評価

- ・学生の学習支援については、平成21（2009）年度から開始した「多摩大学エンロールマネジメント」を講義「プレゼминаール」と結びつけ教職員が一体となって学習支援体制をとり実施を行ったことは、評価できる。
- ・経済的支援については、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震にて被災した本学学生への経済的支援と同時に、学園の規程に則り、罹災者支援を行った事は評価できる。
- ・学生の課外活動への支援については、TCU、学園祭実行委員会に対して環境の提供や運営補助、資金補助等のサポートを行っている。また地域活性化マネジメントセンターが行っている地域プロジェクトに対しても、資金的補助サポートを行っており評価できる。
- ・学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等については、カウンセリングルーム、保健室を設置しており、また「多摩大学エンロールマネジメント」の体系化により学生が相談しやすい環境づくりをしている事は評価できる。ただし、カウンセリングルームの利用については、必ずしも高頻度とは言えない利用数であり、本来利用すべき学生数に対して利用率が少ない可能性があり、潜在ニーズの把握を次年度の課題としたい。
- ・学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げる仕組みについては、授業評価(ボイス)、学生満足度調査、の実施、またアイデアボックスの設置をしていることは評価できる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

「メンタリングスキーム」の導入により、新入生の一人ひとりを様々な形でケアする体制が実現できたことについては、評価できる。しかし、制度があるにも関わらず利用率が低いこと、また、新入生以外の学生に対する支援体制の整備と教職員一体となった取り組みにすることが、課題である。

学生サービスにおいては、平成21（2009）年度よりサービスの向上が図られたことは評価できる。

【経営情報学研究科】

スタッフ全員が常に顧客サービスを意識して、院生に接するよう心がけており、学生サービスの質の向上は徐々に図られてきていると考えている。更なるサービス向上のためのシステム整備を引き続き行ってゆく。

(3) 4-3の改善・向上方策(将来計画)

【経営情報学部】

「多摩大学エンロールマネジメント」は教員を中心として、1年次は「プレゼミナール」にて学習支援及びキャンパスライフサポートを行い、2年次以降は「ホームゼミナール」にて継続することで、全学年を対象とした運営を展開する。

カウンセリングルームの利用率向上に努める。

【グローバルスタディーズ学部】

平成23(2011)年度における「メンタリングスキーム」制度は、年間を通じての相談回数を増やす予定でいる。教職員が一丸となり学生を支える環境をより充実させるため、「パーソナルメンター」となる教員を補佐する職員を充当し更なる制度向上に努める。大学公認の課外活動においては、分類される学生会、公認サークル、学園祭が単体という意識を持つことなく、各団体間の交流を及び協力体制を強化し、学生生活の活性化、イベントの充実を図る環境を提供する。

また、地域貢献となるボランティア活動を積極的に行える人材を育成する。

【経営情報学研究科】

幅広くかつ公平に意見を吸い上げる仕組みとして、現在実施している入学時のアンケートに加え、修了時アンケートを実施し、様々な角度から改善点を検討していく予定である。また多忙な社会人院生へのサポート強化として、メールや学生向けポータルサイト「T-NEXT」での情報発信についても、よりきめ細かく高頻度で行うこととする。

4-4. 就職・進学支援等の体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-4の視点》

4-4-① 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。

4-4-② キャリア教育のための支援体制が整備されているか。

(1) 4-4の事実の説明(現状)

4-4-① 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

本学では学生の就職活動を円滑に進めるため、キャリア支援課を設置しており、就職担当教員8名(経営情報学部5名、グローバルスタディーズ学部3名)と専任職員5名(経営情報学部3名、グローバルスタディーズ学部2名)、非常勤職員3名(経営情報学部2名、グローバルスタディーズ学部1名)で運営し、就職・進学に対する相談助言体制を整備している。

就職活動支援の基本姿勢は、一人ひとりと直接対面する個別指導にある。具体的には、学生の活動状況と新たな求人情報を相談員との間で随時交換・共有し、必要に応じて施策を講じる。また合同企業説明会開催に当り、就職委員会や事務組織等を通じて教学部門と連携し学生の出席率を高める。

経営情報学部は1学年の定員が320名と小規模なため、キャリア支援課の専任職員は学生の顔と名前を把握している。学生一人ひとりとの面談に時間をかけ、自分のやりたいこと、出来ることを進路が決まるまで一緒に考え探している。本学はこのような体制を継続することによって、学生と常に関わりをもち、学生が常時相談に来られる体制を構築している。就職活動時という一時期だけではなく、就職内定後についても就労意識を高めるように努めている。

グローバルスタディーズ学部も1学年の定員が150名と小規模なため、それぞれの学生が希望、適性、個性、能力を活かす職業に就けるような指導をするため、学期ごとにすべての学生に対して、進路調査を行い、それをもとに個別指導を行っている。第1期生である4年生、約70名について、この進路調査をもとに学部長及びキャリア支援課職員による個別面談、3年生約180名、2年生約130名についてキャリア支援課職員による個別面談を実施している。

また、文部科学省の補助金を得て、平成22(2010)年2月からキャリアカウンセラーによる個別指導を行なっている。この補助金により、両キャンパス各1名の就職アドバイザー(相談員)を配置することができ、学生相談体制の充実を図った。本学では学生の就職活動を円滑に進めるため、就職担当教員8名とキャリア支援課の専任職員5名(多摩キャンパス3名、湘南キャンパス2名)、相談員2名(各1名)で構成するキャリア支援組織を形成し、学生のキャリア形成支援並びに就職活動支援を行っている。就職活動支援の基本姿勢は、一人ひとりと直接対面する個別指導にある。

〔キャリア支援課の業務内容〕

1. 就職支援の方針に関する事項
2. 就職の指導と支援に関する事項
3. 就職情報の収集・開拓及び提供に関する事項
4. インターンシップ情報の収集・開拓及び提供に関する事項
5. 就職関係機関との連絡調整に関する事項
6. 学生の職業観醸成の為の教育活動及びその推進に関する事項
7. 卒業生の就職状況、進学状況の調査に関する事項

〔経営情報学研究科〕

本学大学院は社会人大学院であり、就職・進学支援等は行っていない。

4-4-② キャリア教育のための支援体制が整備されているか。

〔経営情報学部〕

キャリア教育のために、以下の支援体制を整備している。

(1) キャリア形成科目の配置検討

教務委員会と就職委員会が協同でキャリア形成科目の配置について検討し、選択科目「キャリア基礎Ⅰ」「キャリア基礎Ⅱ」「キャリア開発Ⅰ」「キャリア開発Ⅱ」「インターンシップ」を選択科目として配置した。これらの配置により、従来から配置されている科目、1年生の選択科目として「ビジネスイノベーション」、2年生の選択科目（マネジメントデザイン学科では必修科目）として「マネジメントデザインⅠ・Ⅱ」、「ビジネススキル基礎」、「実践的事業経営特講」、3年生の選択科目として、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」、「ベンチャー企業経営Ⅰ・Ⅱ」など計28単位をキャリア教育科目として開講している。

(2) インターンシップ

本学の講義科目として3年次に「インターンシップ」を開講し、就業経験を持つことで職業意識を高めることを目的としている。平成22（2010）年度経営情報学部では、企業（一部行政機関等）で2週間以上の実習を行った。なお、講義科目としても単位認定しており、2単位を認定した。インターンシップに参加した学生の満足度は高い。今年度は48名の学生がインターンシップに参加した。

(3) 資格取得講座の開設

平成21（2009）年度より導入の「ITパスポート」、「日商簿記」（3級レベル）に加え、平成22（2010）年度は新たに「秘書検定」（2級レベル）の講座も開講した。

(4) キャリア支援講座の実施

平成22（2010）年度は、出口力の強化を図るための教育プログラムとして、学生の社会人基礎力を高めるため、「就職準備特訓塾」を開講した。これは単に就業意識を高めるだけでなく、後の就職活動において、社会人としての心の準備をも含めたキャリア育成プログラムである。内容は講座（前16回）、SPI試験対策講座、合宿というものである。

これは、2年生を対象にしたキャリア支援課主催の講座であって以下の内容で全16回の講座を展開した。

①就職の必須条件を身につける	⑨コミュニケーションの本質を理解する
②ポジティブな自分を創る	⑩プレゼンテーションの本質を理解する
③制限思考・ネガティブ思考を払拭する	⑪自己PR実習（プレゼン実習）
④目的思考の重要性を理解し修得する	⑫自己PR実習（コンテスト）
⑤ポジティブな態度を習慣化する	⑬ディスカッションのスキルアップ
⑥つもりの自分とはための自分	⑭問題解決型ディスカッションのスキルアップ①
⑦他者に自分を評価してもらう	⑮問題解決型ディスカッションのスキルアップ②
⑧「今の自分」を自己整理しよう	⑯人材要件について考える

〔グローバルスタディーズ学部〕

1年次からキャリア形成論を開講し、殆どの学生が受講、学生一人ひとりが将来どのように生きていくのか、働いていくのかという意識付け、目標設定を行っている。

2年次には国内インターンシップを開講し、事前・事後授業、2週間以上の企業・団体・行政機関等の実習の組み合わせで4単位の認定を行っている。仕事の進め方などを講義後、実習、そして、事後の報告会・フォローという半期にわたる教育により職業観の醸成に努めている。また、事前講義、事後の報告会・フォローについては、元日本航空や全日空の客室乗務員を講師に起用し、より実践的な内容で行っている。平成22（2010）年度は、85人が41の企業で実習を実施した。第3年生に対しては年間を通して毎週、少人数制、ワークショップ形式を中心としたキャリア支援講座を準備し、海外インターンシップ（5名がシンガポール・ニュージーランドの企業・NGO法人・高校で実習）と合わせたフルサポート体制を整えた。これらについては、事後授業、実習の組み合わせで4単位の認定を行っている。さらに、企業へのアプローチも強化し、学内での企業説明会を1月～2月に実施している。資格講座としては、「資格英語Ⅰ」「資格英語Ⅱ」科目を設置し、「TOEIC」高スコア取得のための対策を行うと共に、全学生対象に団体受験を年3回行っている（4月、7月、1月）。

〔経営情報学研究科〕

本学大学院は社会人大学院であり、就職・進学支援等を行っていない。

（2）4-4の自己評価

〔経営情報学部〕

本学は毎年高い就職率を維持している。平成23（2011）年3月経営情報学部卒業生234名のうち就職希望者数は約71%にあたる167名（男135，女32）である。そのうち153名（男121，女32）91.6%が就職決定者である。一方、就職以外の進路は、公務員志望、資格試験受験者、留学、専門・専修学校進学や大学院等進学者である。本学の特色が「徹底した少人数教育」「ゼミナール中心」であり、従って、就職支援についても基本的には個別指導が中心になっている。2年の春から段階的に行われるキャ

リア関連科目や就職支援行事と並行して3年生からはゼミナール担当教員とキャリア支援課専任職員はお互いに連携をして学生一人ひとりと双方向のコミュニケーションを密にとり進路決定へと導いている。キャリア関連科目、就職支援行事の充実した内容だけでなく、その一人ひとりに対するきめ細かな対応は学生からも好評で、高く評価されている。全体として、就職率は高水準を保っているが、一方で就業意識の低い学生も増加しており、一時的な仕事につく者、就職内定に至らなかった学生の増加が、今後懸念される。またインターンシップの受入企業だけでなく参加者が減少していることに現れており今後の課題である。しかし、学生に対するインターンシップについては、参加事前学習を行っているので、インターンシップを受け入れた企業からの学生への評価もおおむね好評で、全体として評価に値する。

【グローバルスタディーズ学部】

グローバルスタディーズ学部は第1期生となる平成23（2011）年3月卒業生が、高い就職率を達成した。卒業生53名のうち就職希望者数は約77%にあたる41名（男19，女22）である。そのうち39名（男18，女21）95.1%が就職決定者である。一方、就職以外の進路は、専門・専修学校進学や大学院等進学者である。平成22（2010）年度は、3年生に対して開講している年間を通しての少人数制、ワークショップ型中心のキャリア支援講座をさらに充実させ、2・3年次の国内、海外インターンシップ、きめ細かい個別指導と合わせた本格的な就職支援体制を整えた。これらは、経営情報学部と相互に連携しリソースを有効に活用することを行っているため、一定の成果を挙げている。第2期生以降は学生数が倍増するため、幅広く学生に対応できるようなキャリア教育、支援を充実させる必要がある。

【経営情報学研究科】

本学大学院は社会人大学院であり、就職・進学支援等は行っていない。

（3）4-4の改善・向上方策（将来計画）

【経営情報学部】

平成22（2010）年3月卒業生のアンケート結果より、個別面談・企業幹旋と学生が就職活動をするに当たり必要な力（基礎学力、書類作成力、コミュニケーション力）を強化するため、平成23（2011）年度には、各種キャリア科目を講義科目として開講し、展開の予定である。

平成23（2011）年度以降も、このフルサポート体制を更に充実させるためのプログラムの改善、企業との繋がりを広く、深くするための企業訪問や学内企業説明を実施する予定である。

今後の課題としては、学生に対する職業意識・職業観の醸成や職場体験の有効性を考えると、3年次のインターンシップはもとより、2年次からのインターンシップ導入を検討する必要がある、特に事前指導や事後指導といった一連の流れの中で、より良い成果を挙げるために正課授業、マナーやビジネススキルといった各種支援講座等の導入が望ましい。

〔グローバルスタディーズ学部〕

就職活動の変化に対応し、学生の就業意識を高めるため、半期ごとにキャリア教育、支援プログラムの見直し、改善を実施する。年間プログラムだけでなく、就職環境に応じて、短期や臨時プログラムを盛り込むなど柔軟な対応をおこなう。また、対象学年の学生の増加、多様化にともない、企業への就職にとどまらず、企業以外への就職や進学等を含めた進路指導をおこなうための広義のキャリア支援体制を整備する。

〔経営情報学研究科〕

本学大学院は社会人大学院であり、就職・進学支援等を行っていない。

しかし、平成23（2011）年度から設置する「biz-ict コース」は学部の卒業生も受け入れるコースである。そのために、職業経験がない院生への対応を考える必要がある。そこで、6ヶ月間継続してインターンを行うなどの長期インターン教育プログラムを設置して、実践的なキャリア教育を行う。また、社会人大学院生との交流を通じて、広い視野から自己のキャリア育成を行うことを計画している。

基準4の自己評価

(2) 基準4の自己評価

常に学生の状況やニーズに合った環境への改善を心にかけている中で、意見、アイデア収集とその実現は、十分行われていると言える。

〔経営情報学部〕

「多摩大学エンロールマネジメント」により、学生一人ひとりを様々な形でケアする体制や環境が実現したことについては、評価できる。また、平成21（2009）年度に不十分であった教職員の協力体制については、必修科目であるプレゼминаール（春学期）及び会計学基礎、情報学基礎（秋学期）の授業を通じて、教職員による出席管理やコミュニケーションを取れる体制を構築できた。

また、学務部の設置及び事務局のリニューアルにより、学生サービス、厚生補導のための体制と環境の構築ができ、学生サービスのワンストップ化が実現でき、サービス向上に寄与できた。しかし学生からは、サービスのワンストップ化の実現により、逆に部署のやサービスの違いに戸惑う声もあがるようになった（学生課と教務課が分割されていることへの不満等：学生満足度調査より）。これについては、各課の存在やサービスの明確化など、学生に対する表示やアピールを行なう必要がある。これについては、従来所有している学生情報システムである「T-Next Portal」の機能である「学生行事ツール」や「個人メール（大学付与アドレス宛）」を活用した情報発信を行い、学生の事務局情報認識度向上を図った。

〔グローバルスタディーズ学部〕

入試に関しては、募集活動、入試広報を積極的に行った結果、平成23（2011）年度春入試においては、定員150名に対し169名（他に編入生2名、転部1）の入学手続きがあったことは大いに評価できる。

学生指導に関しては、「メンタリングスキーム」の導入により、新入生の一人ひとりを様々な形でケアする体制が実現できたことは、評価できる。

学生のキャリア支援については、第1期生となる平成23（2011）年3月卒業生が高い就職率を達成した。卒業生53名のうち就職希望者数は約77%にあたる41名（男19，女22）で、そのうち39名（男18，女21）95.1%の就職決定者を出したことは高く評価できる。さらに、3年生に対して開講しているワークショップ型のキャリア支援講座をさらに充実させ、2・3年次の国内、海外インターンシップ等、きめ細かい個別指導を行い一定の成果を挙げている。第2期生以降は学生数が倍増するため、幅広く学生に対応しているようなキャリア教育、支援を充実させる必要がある。

国際交流に関する学習支援体制としては、留学中の学生には24時間体制で対応しており、10留学プログラムに47名が参加し、大幅に増加させた。また、平成23（2011）年2月に起きたニュージーランド地震では、迅速な対応で留学生全員の無事を確認し、地震後2日で帰国させたことは、高く評価できる

〔経営情報学研究科〕

「経営実学志塾」としての当大学院の特長が徐々に社会に浸透してきている。「経営実学」のコンセプトの社会への情報発信にさらに注力したい。また学生支援については、論文指導や院生会との交流を通じ、きめ細かい支援が行われてきたと評価するが、さらなるサービス向上を目指し、今後とも検討を続ける。

基準4の改善・向上方策（将来計画）

（3）基準4の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

学生にとって、本来知るべき情報や学園生活を送るために有効な情報を、より多く提供できるよう、平成23（2011）4月より活用できるよう「Web学生生活ハンドブック」を作成した。これは、従来の本タイプのハンドブックでは持ち歩くことのできない情報を、「T-NEXT Portal」のように、何処にいても（要インターネット環境）学園生活を送る上で必要な情報を閲覧できる環境へ改善するものである。学生が大学を知る機会を増やすことを目的として実施する予定である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

入試については、平成23（2011）年度より実施した、経営情報学部との統一入試を更に推進する。

既存の外国語系、国際教養系の学部との違いを高校生に具体的に提示し、本学部のカリキュラム内容、将来の方向性を明確に伝えていく努力が必要である。学部の存在そのものの認知度も低いので、出張講義、英語教育セミナー、高大連携など、学部を紹介するための様々な企画を更に進めていく。

学習支援体制は、留学生、海外の日本人学校の帰国生や国内外のインターナショナルスクールからの受け入れを強化し、学生に国際的な学習環境を整備する。また、両学部それぞれが主催している留学の相互参加等を両学部国際交流課中心に行う予定である。

学生サービス体制としては、平成22（2010）年4月から専任教員全員が新1年生のMentorとなり、個別にきめ細かいケアをする体制を構築したが、学生への浸透が充分ではなく、実施要領の検討が必要である。

学生の就業意識を高めるため、就職プログラムの改善を実施する。また、対象学年の学生の増加、多様化にともない、企業への就職にとどまらず、企業以外への就職や進学等を含めた進路指導を行うための広義のキャリア支援体制を整備する。

学習支援体制は、平成23（2011）年度より学習支援室を設けることになった。

トライアルでのスタートなので学内での認知、学生の利用を得ることが第一として、半年後に必要であれば、見直し等を検討する。

〔経営情報学研究科〕

産業界へのアプローチを強化し定員の確保を図る。現代の志塾に相応しいきめ細かな院生支援サービスを今後も継続し、院生会や同窓会との交流を通じてさらなる改善を図る。